

ESGデータブック 2022

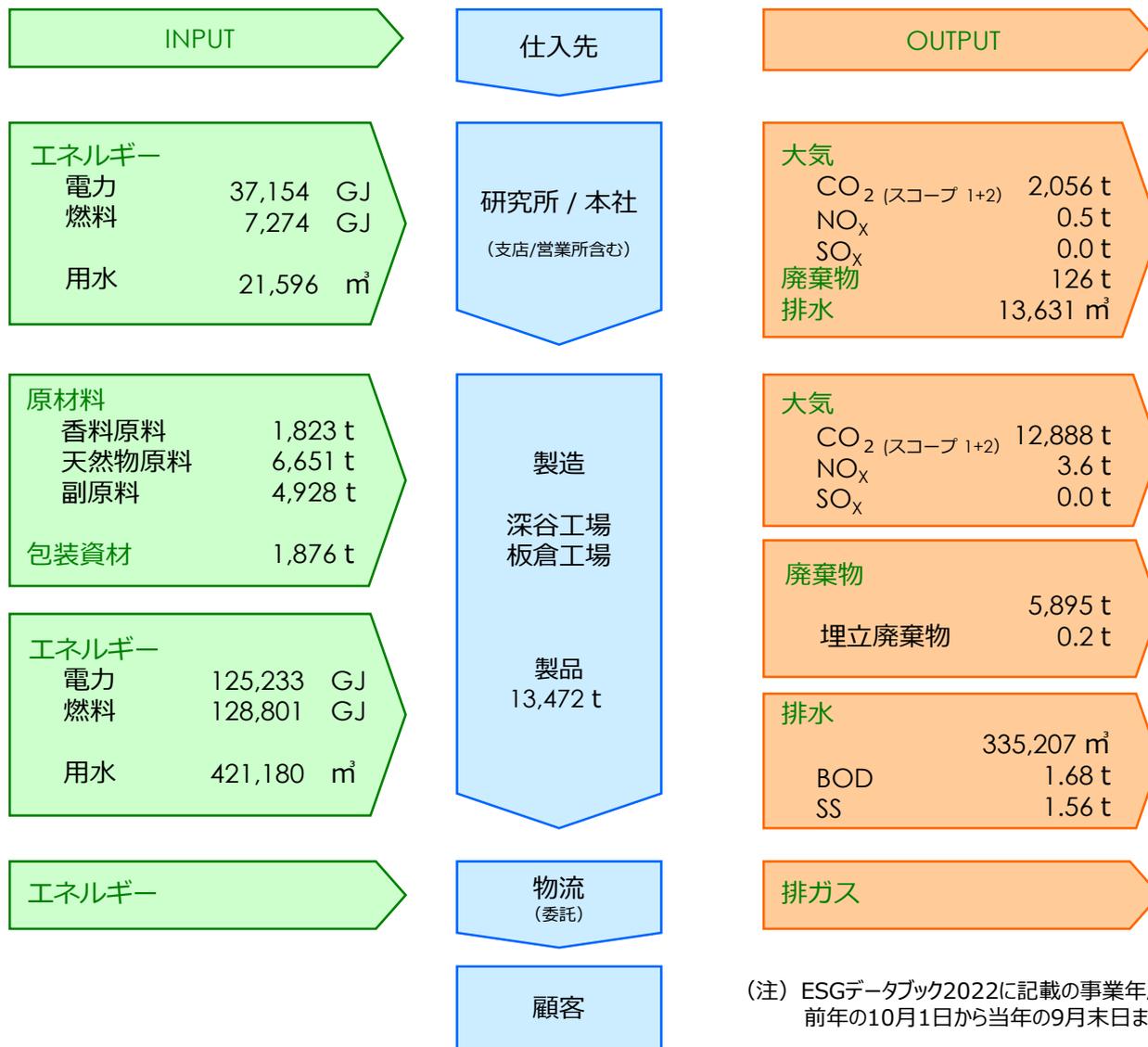


サステナビリティレポート2022 別冊



長谷川香料株式会社

環境データ（事業活動における環境への影響：2021年度）



(注) ESGデータブック2022に記載の事業年度は、特に断りのない限り前年の10月1日から当年の9月末日までを指します

環境データ（環境会計）

環境保全コスト及び環境保全効果 集計表

対象期間：2021年度

（単位：千円）

環境保全コスト			
分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		75,042	534,844
1 公害防止コスト	脱臭設備の増設、排水処理設備改修 環境施設（排水、大気、臭気等）の適正運転	25,203	230,500
2 地球環境保全コスト	省エネルギー対策	49,839	80,569
3 資源循環コスト	廃棄物の有効利用促進	0	223,775
(2) 上・下流コスト		(注)	(注)
(3) 管理活動コスト	委員会活動、ISO14001の運用	0	66,602
(4) 研究開発コスト		(注)	(注)
(5) 社会活動コスト		—	—
(6) 環境損傷対応コスト		—	—
合計		75,042	601,446

(注) 上・下流コスト、研究開発コストは正確な把握が困難なため記載を省略しています

環境保全コスト及び環境保全効果 集計表

対象期間：2021年度

環境保全効果				
効果の内容		環境保全効果を表す指標		
		指標の分類	指標の値 (対前年増減)	
(1) 事業エリア内コストに対応する効果	①事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー	5,390 GJ 減	
		CO ₂ (スコープ1,2)	575 t 減	
		用水	20,872 m ³ 減	
	②事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	大気排出 水域排出	自主規制値を設定し、排出を管理した	
		廃棄物等の排出	総廃棄物量	22 t 減
			有効利用率	97.6%
埋立廃棄物量	0.2 t			
(2) 上・下流コストに対応する効果	事業活動から産出する財・サービスに関する効果	—	(注)	
(3) その他の環境保全効果	輸送その他に関する効果	—	(注)	

(注) 上・下流コストに対応する効果、その他の環境保全効果については、正確な把握が困難なため記載を省略しています

環境データ（エネルギー使用、CO₂排出）エネルギー使用、CO₂排出

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2019年度	2020年度	2021年度	補足情報（使用した基準・方法・参照など）
生産量	t	単体	事業年度	13,726	13,633	13,472	
エネルギー使用量	GJ	単体	事業年度	325,457	303,851	298,461	・使用した変換係数の情報源：省エネ法換算係数 ・組織内のエネルギー消費量に限る。
うち燃料	GJ	単体	事業年度	174,858	159,766	136,075	・使用した変換係数の情報源：省エネ法換算係数 ・組織内のエネルギー消費量に限る。
うち電力	GJ	単体	事業年度	150,599	144,085	162,387	・使用した変換係数の情報源：省エネ法換算係数 ・組織内のエネルギー消費量に限る。
エネルギー使用量 前年度比削減率	%	単体	事業年度	—	▲ 6.6	▲ 1.8	
エネルギー原単位	原油換算 kl/t	単体	事業年度	0.612	0.575	0.572	・エネルギー消費量に密接に関係のある生産量で算出 ・生産量1t当たりのエネルギー消費量（原油換算kl）、組織内のエネルギー消費量を使用 ・エネルギーの種類：燃料（例：都市ガス、LPG）、電気
CO ₂ 排出量総量 （スコープ1、2）	t	単体	事業年度	16,848	15,518	14,944	・目標：2013年度（18,814 t）比46%削減
うちスコープ1排出量	t	単体	事業年度	9,566	8,681	7,518	・計算に用いたガス：CO ₂ ・使用した排出係数の情報源：「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」
うちスコープ2排出量 マーケット基準	t	単体	事業年度	7,282	6,837	7,425	・計算に用いたガス：CO ₂ ・使用した排出係数の情報源：電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）
うちスコープ2排出量 ロケーション基準	t	単体	事業年度	—	6,691	7,214	・計算に用いたガス：CO ₂ ・使用した排出係数の情報源：電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）
CO ₂ 排出量原単位	t/t	単体	事業年度	1.227	1.138	1.109	・CO ₂ 排出量に密接に関係のある生産量で算出 ・生産量1t当たりのCO ₂ 排出量（注：スコープ2 マーケット基準を使用）

環境データ (エネルギー使用、CO₂排出)

エネルギー使用、CO₂排出

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2019年度	2020年度	2021年度	補足情報 (使用した基準・方法・参照など)
スコープ3排出量	t	単体	事業年度	—	116,650	114,636	
カテゴリ1	t	単体	事業年度	—	106,214	104,454	・国立環境研究所：購入者価格基準のグローバル環境負荷原単位 ・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1) ・IDEAv2
カテゴリ2	t	単体	事業年度	—	4,344	4,381	・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1)
カテゴリ3	t	単体	事業年度	—	3,247	3,105	・IDEAv2
カテゴリ4	t	単体	事業年度	—	1,033	954	・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1) ・IDEAv2
カテゴリ5	t	単体	事業年度	—	861	799	・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1) ・IDEAv2
カテゴリ6	t	単体	事業年度	—	500	483	・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1)
カテゴリ7	t	単体	事業年度	—	393	401	・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1) ・IDEAv2
カテゴリ12	t	単体	事業年度	—	58	59	・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1)

(注) カテゴリ8～11、13～15は算定方法検討中または対象外

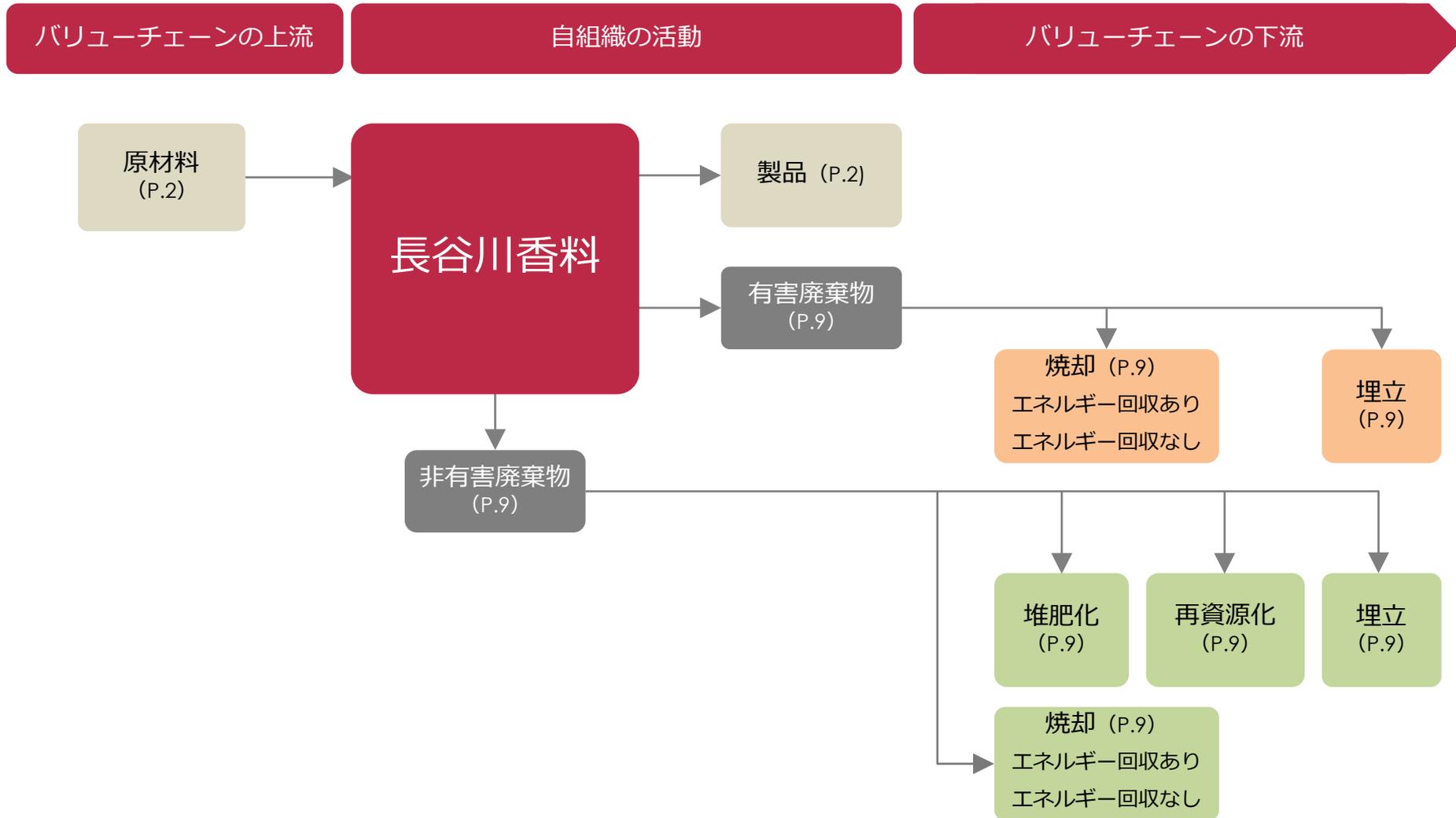
環境データ (大気汚染、水資源)

大気汚染、水資源

		単位	範囲	集計期間 集計時点	2019年度	2020年度	2021年度	補足情報 (使用した基準・方法・前提など)
大気汚染 物質	SOx	kg	単体	事業年度	0	0	0	
	NOx	kg	単体	事業年度	6,178	7,881	4,074	
総排水量		m ³	単体	事業年度	378,580	363,871	348,838	全て淡水
うち地表水		m ³	単体	事業年度	363,734	349,590	335,207	生産拠点では所在地域の法令や条例等の排水基準内まで浄化した水を河川放流
うち第三者 (地方自治体の処理施設等)		m ³	単体	事業年度	14,846	14,281	13,631	
水質	BOD	kg	単体	事業年度	1,630	1,257	1,678	
	SS	kg	単体	事業年度	1,099	1,030	1,559	
用水総使用量		m ³	単体	事業年度	489,905	463,648	442,776	総使用量は取水量を指す。 検針票や請求書記載事項、生産部門における流量計計測からの収集。
うち上水道		m ³	単体	事業年度	180,844	164,566	157,654	
うち工業用水		m ³	単体	事業年度	148,431	133,190	126,097	
うち地下水		m ³	単体	事業年度	160,630	165,892	159,025	

(注) 大気汚染物質 : VOC、HAP、POP、PMは該当なし

環境データ（バリューチェーンを通じた廃棄物の発生概要）



環境データ（廃棄物）

廃棄物

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2019年度	2020年度	2021年度	補足情報（使用した基準・方法・前提など）
有害廃棄物量	t	単体	事業年度	0.0	0.0	0.2	スレート瓦等
熱利用（エネルギー回収あり）	t	単体	事業年度	0.0	0.0	0.0	
熱利用（エネルギー回収なし）	t	単体	事業年度	0.0	0.0	0.0	
埋立	t	単体	事業年度	0.0	0.0	0.2	
非有害廃棄物量	t	単体	事業年度	6,680.0	6,045.3	6,023.3	植物残渣、排水汚泥、廃油、廃金属、段ボール、紙類等
再資源化	t	単体	事業年度	1,061.9	1,041.4	1,072.6	
堆肥	t	単体	事業年度	4,719.8	4,105.0	4,099.7	
熱利用（エネルギー回収あり）	t	単体	事業年度	685.0	695.4	707.4	
熱利用（エネルギー回収なし）	t	単体	事業年度	213.3	203.5	143.5	
埋立	t	単体	事業年度	0.0	0.0	0.0	
廃棄物発生量合計	t	単体	事業年度	6,680.0	6,045.3	6,023.5	
有効利用量合計	t	単体	事業年度	6,466.7	5,841.8	5,879.7	
有効利用率	%	単体	事業年度	96.8	96.6	97.6	
埋立廃棄物	t	単体	事業年度	0.0	0.0	0.2	

環境データ（化学物質）

PRTR法対象物質の排出・移動量

工場	政令番号	物質名	2018年度 (2018/4/1-2019/3/31)			2019年度 (2019/4/1-2020/3/31)			2020年度 (2020/4/1-2021/3/31)		
			取扱量 (kg)	大気 排出 (kg)	移動量 (kg)	取扱量 (kg)	大気 排出 (kg)	移動量 (kg)	取扱量 (kg)	大気 排出 (kg)	移動量 (kg)
深谷工場	12	アセトアルデヒド	4,460	0	0	3,782	0	0	3,983	0	0
	28	アリルアルコール	1,194	0	0	1,193	0	0	-	-	-
	204	ジフェニールエーテル	1,669	0	0	1,868	0	0	1,293	0	0
	207	2,6-ジ-ターシャリーブチル-4-クレゾール	4,994	0	0	3,849	0	0	2,583	0	0
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	1,041	0	1,035	1,539	0	1,514	2,731	0	2,591
	300	トルエン	9,497	680	8,817	4,994	476	4,519	8,184	591	7,593
	392	n-ヘキサン	22,904	1,957	15,247	36,819	1,407	31,329	32,332	1,119	28,119
	399	ベンズアルデヒド	1,318	0	0	1,626	0	0	1,403	0	0
	436	アルファメチルスチレン	2,900	0	0	2,902	0	0	2,902	0	0
板倉工場	392	n-ヘキサン	1,204	1,198	0	-	-	-	-	-	-

(注) PRTR法対象物質の排出・移動量データの報告年度は、当社事業年度と期間が異なります

人権労働関連データ（雇用形態別・地域別従業員数）

雇用形態別・地域別従業員数

		単位	集計期間 集計時点	2019年度	2020年度	2021年度
グループ総従業員数		名	事業年度末	1,821	1,876	1,949
雇用形態別	正社員	名	事業年度末	1,607	1,636	1,692
	常勤嘱託社員	名	事業年度末	60	72	70
	臨時雇用社員	名	事業年度末	154	168	187
地域別従業員数				—		
日本	正社員	名	事業年度末	1,057	1,067	1,087
	常勤嘱託社員	名	事業年度末	57	71	68
	臨時雇用社員	名	事業年度末	78	74	75
米国	正社員	名	事業年度末	130	136	165
	常勤嘱託社員	名	事業年度末	0	0	0
	臨時雇用社員	名	事業年度末	5	19	32
アジア	正社員	名	事業年度末	420	433	440
	常勤嘱託社員	名	事業年度末	3	1	2
	臨時雇用社員	名	事業年度末	71	75	80

(注) ESGデータブック2022に記載の事業年度末は、特に断りのない限り当年の9月末日を指します

人権労働関連データ（男女別従業員数）

男女別従業員数

		単位	集計期間 集計時点	2019年度			2020年度			2021年度		
				合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
国内 グループ	正社員	名	事業年度末	1,057	707	350	1,067	710	357	1,087	719	368
	常勤嘱託社員	名	事業年度末	57	47	10	71	56	15	68	52	16
	臨時雇用社員	名	事業年度末	78	33	45	74	33	41	75	34	41
長谷川香料 (単体)	正社員	名	事業年度末	1,010	677	333	1,017	683	334	1,030	689	341
	常勤嘱託社員	名	事業年度末	57	47	10	71	56	15	68	52	16
	臨時雇用社員	名	事業年度末	62	29	33	60	27	33	66	29	37

人権労働関連データ（年齢別従業員数）

年齢別従業員数

	単位	集計期間 集計時点	2019年度			2020年度			2021年度			補足情報 (使用した基準・ 方法・前提など)
			合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	
国内グループ 従業員数 (一部含まず)			1,164	777	387	1,182	788	394	1,191	789	402	一部の臨時雇用 社員は含まず
30歳未満	名	事業年度末	157	93	64	152	91	61	148	90	58	
30～50歳	名	事業年度末	669	437	232	665	437	228	670	440	230	
50歳超	名	事業年度末	338	247	91	365	260	105	373	259	114	

人権労働関連データ（採用、継続就業、離職の状況）

新規採用

		単位	集計期間 集計時点	2019年度			2020年度			2021年度		
				合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
日本	新卒採用	名	事業年度	24	13	11	24	15	9	14	7	7
	キャリア採用	名	事業年度	49	28	21	21	14	7	33	23	10
アジア	新卒採用	名	事業年度	14	6	8	4	0	4	9	4	5
	キャリア採用	名	事業年度	32	18	14	29	21	8	36	15	21

（注）米国では新卒・キャリア別での採用は実施しておりません

人権労働関連データ（採用、継続就業、離職の状況）

継続就業、離職

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2019年度			2020年度			2021年度		
				合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
平均勤続年数	年	単体	事業年度	16.8	17.5	15.2	17.2	17.5	15.2	17.3	17.7	16.3
離職の総数	名	単体	事業年度	12	8	4	11	6	5	13	9	4
離職率	%	単体	事業年度	1.1	1.1	1.2	1.0	0.8	1.4	1.2	1.2	1.1

人権労働関連データ（女性、現地採用者の登用）

女性の登用

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2019年度	2020年度	2021年度
女性管理職数	名	グループ	事業年度末	74	78	84
女性管理職比率	%	グループ	事業年度末	22.9	23.8	24.9

現地採用者の登用、地域コミュニティから採用した上級管理職の割合

	単位	集計期間 集計時点	2019年度	2020年度	2021年度
海外グループ会社役員総数	名	事業年度末	28	28	30
現地役員数	名	事業年度末	3	3	3
現地役員比率	%	事業年度末	11	11	10

人権労働関連データ（労使関係、賃金の状況）

労使関係

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2019年度	2020年度	2021年度
団体交渉協定の対象となる 従業員の割合（母数：全従業員）	%	単体	事業年度末	54.5	54.0	53.0
団体交渉協定の対象となる 従業員の割合 （母数：非管理職の正規雇用者）	%	単体	事業年度末	93.3	95.3	97.3

人権労働関連データ（労使関係、賃金の状況）

賃金の状況

	範囲	月給 (円)	東京都の 最低賃金 との比較 (%)	補足情報（使用した基準・方法・前提など）
地域最低賃金に対する 標準新人給与の比率		—	—	東京最低賃金（2021年9月）：1,041円 1,041円×150時間=156,150円
大学卒	単体	206,000	131.9	等級・コース別の給与制度となっており、同一資格等級での男女別・地域別格差はありません。 2021年4月初任給実績
大学院卒	単体	225,900	144.7	等級・コース別の給与制度となっており、同一資格等級での男女別・地域別格差はありません。 2021年4月初任給実績

人権労働関連データ（育児支援）

育児支援

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2019年度	2020年度	2021年度
育児休業を取得した従業員の総数（男性）	名	国内グループ	事業年度	1	3	13
育児休業を取得した従業員の総数（女性）	名	国内グループ	事業年度	13	12	13
報告期間中に育児休業から復職した従業員の総数（男性）	名	国内グループ	事業年度	1	3	11
報告期間中に育児休業から復職した従業員の総数（女性）	名	国内グループ	事業年度	9	10	14
育児休業から復職した後、12カ月経過した時点で在籍している従業員の総数（男性）	名	国内グループ	事業年度	2	1	3
育児休業から復職した後、12カ月経過した時点で在籍している従業員の総数（女性）	名	国内グループ	事業年度	16	9	10
育児休業後の従業員の復職率（男性）	%	国内グループ	事業年度	100	100	100
育児休業後の従業員の12カ月後定着率（男性）	%	国内グループ	事業年度	100	100	100
育児休業後の従業員の復職率（女性）	%	国内グループ	事業年度	100	100	100
育児休業後の従業員の12カ月後定着率（女性）	%	国内グループ	事業年度	100	100	100
育児時短勤務利用者数（男性）	名	国内グループ	事業年度	0	0	1
育児時短勤務利用者数（女性）	名	国内グループ	事業年度	36	29	38

人権労働関連データ（安全衛生、過重労働防止）

安全衛生

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2019年度	2020年度	2021年度	補足情報 (使用した基準・方法・前提など)
業務上死亡者数	名	単体	事業年度	0	0	0	
休業災害件数	名	単体	事業年度	2	3	1	通勤災害を除く
不休災害件数	名	単体	事業年度	3	6	7	通勤災害を除く
休業災害度数率	—	単体	事業年度	1.09	1.61	0.53	通勤災害を除く 不休災害を除く
労働災害強度率	—	単体	事業年度	0.0024	0.0032	0.0048	通勤災害を除く
職業性疾病度数率	—	単体	事業年度	0	0	0	

過重労働防止

	単位	範囲	2018年4月－2019年3月	2019年4月－2020年3月	2020年4月－2021年3月
平均有給休暇取得日数	日	単体	11.1	11.8	10.5
有給休暇取得率	%	単体	59.7	63.6	56.8

ガバナンス関連データ

ガバナンス

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2019年度	2020年度	2021年度	(参考) 2022年度
取締役数	名	単体	事業年度末	9	8	6	8
うち女性	名	単体	事業年度末	0	0	0	1
うち社外取締役	名	単体	事業年度末	2	2	2	3
取締役会開催回数	回	単体	事業年度	12	11	12	—
監査役数	名	単体	事業年度末	4	4	4	4
うち女性	名	単体	事業年度末	1	1	1	1
うち社外監査役	名	単体	事業年度末	3	3	3	3
監査役会開催回数	回	単体	事業年度	11	12	11	—

※2022年3月末時点